

(案)

府消委第 号  
平成28年7月26日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

消費者委員会  
委員長 河上 正二

答 申 書

平成28年5月20日付け消調査第50号をもって当委員会に諮問のあった、送配電事業を行う電力会社の託送料金に係る査定に関し、消費者利益の擁護・増進の観点からの資材・役務調達コスト等に係る更なる効率化の手法、コスト削減のための妥当な託送料金算定手法の在り方等の諸論点における問題の所在及び問題点の改善方法について、下記のとおり答申する。

記

別添「電力託送料金に関する調査会報告書」の内容を踏まえ、消費者利益の擁護・増進の観点から、経済産業省に対応を求めるなど、消費者庁において必要な取組を進めることが適当である。